

反改憲 運動通信

発行:2016.1.29

No. 8

第11期



12・27「辺野古にいくな!第4機動隊!」抗議アクション(12月27日、立川の第4機動隊前、撮影:国富建治)



もくじ
contents

次

- 2面 「死の商人国家」への道に立ちはだかるために
——「武器輸出反対ネットワーク」がついに発足!◆杉原浩司
- 3面 安倍戦争国家と天皇制を問う 2・11反「紀元節」行動へ◆新孝一
新基地建設阻止の決意をさらに打ち固めよう——沖縄意見広告運動・第7期スタート◆高野幹英
- 4面 報告◎12・27「辺野古にいくな!第4機動隊!」抗議アクション◆井上森
報告◎辺野古埋め立て承認の「代執行」許さない 講演と辺野古報告のつどい◆吉田正司
- 5面 「核と被ばくをなくす世界社会フォーラム2016」の成功を◆小倉利丸
- 6面 〈状況批評〉見落とすな!「夫婦同姓」は、「男系・家父長制『家』制度」の名残り
——最高裁大法院判決「合憲」への批判◆池田祥子
- 7面 〈憲法を観る〉「母と暮せば」◆綾瀬川
〈憲法を読む〉「戦争と子ども」◆田守順子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(2/1~2/21)

事務局から

- 第11期第8号をお届けします。次号9号は2月26日発送予定です。
- 事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

「死の商人国家」への道に立ちはだかるために

——「武器輸出反対ネットワーク」がついに発足！

イギリスと戦闘機搭載ミサイルの共同研究を行い、オーストラリアへの潜水艦輸出をドイツ、フランスと競う。5年前、日本がこんな国になると誰が予想しただろうか。しかも、憲法を一字一句変えないで。戦争法が憲法9条改悪の先取りなら、さらに前を進んでいるのが武器輸出の国策化である。

2014年4月1日、安倍政権は「国是」とされてきた武器輸出三原則を閣議決定のみで撤廃した。言葉をすり替えただけの「防衛装備移転三原則」という奇妙な新「原則」は、「紛争当事国」の定義を国連安保理が武器禁輸措置を発動している十数カ国だけに狭め、イラクやシリア、イスラエルをはじめ、IS壊滅を掲げて空爆を続ける「有志連合」各国を除外する代物だ。この日以降、堰を切ったかのように様々な武器輸出案件が表面化した。

■抜け穴だらけの新「原則」

そして、新原則のもとで国家安全保障会議(NSC)は、今まで4件の武器輸出を承認した。その最初のケースが、冒頭にも挙げた日英ミサイル共同研究とPAC2ミサイルのライセンス元である米国への輸出である。

前者は、英国の軍需大手MBDAが独仏など欧州5カ国と共同開発している空対空ミサイル「ミーティア」の改良型に、三菱電機のシーカーという目標探索装置の技術を組み込むもの。改良型ミーティアは、米国やイスラエル、日本など世界で3000機を超える購入が見込まれる次世代ステルス戦闘機「F35」に搭載されると言われている。まさに殺傷用兵器に日本の武器技術が組み込まれる。旧三原則が掲げていた「国際紛争を助長しない」という理念とは真逆の戦争加担そのものだ。

さらに、もう一件の米国へのPAC2輸出も重大な問題を抱えている。米国は日本が輸出を認可する以前に、PAC2の中東・カタールへの輸出を決めていた。第三国輸出の際には日本政府の同意が原則とされているが、ライセンス元への輸出の場合、同意は不要との例外条項が入っている。つまり、最初から抜け穴を作っているのだ。

この問題について、武器輸出のキーマンと言われる堀地(ほっち)徹・現防衛装備庁装備政策部長は、2014年秋のNHKスペシャル「ドキュメント武器輸出」で「日本の部品がアメリカのミサイルに組み込まれた時点で消費されたとみなし、それ以降は追跡しない」と明言していた。最初から論理が破綻しているのだ。

■倫理なき武器輸出

堀地部長の言動は、日本の武器輸出の危険性を示して余りある。例えば彼は、2014年にパリで開催された大規模な国際武器見本市「ユーロサトリ」(日本の軍需企業が初出展)において、イスラエルのブースでこう語った。「(イスラエルの)機体と日本の技術を使うことでいろいろな可能性が出てくると思う」。まるで、2014年夏のイスラエルによるガザでの2000人以上の虐殺がなかったかのような言い草だ。憤りを通り越して、こうした官僚を養っていることの恥辱を感じざるを得ない。

さらに、武器輸出推進官僚の倫理なき言動は続いた。昨年11月中旬、10月1日に発足した防衛装備庁が開催した技術シンポジウムの席で、私は池松英浩・防衛装備庁装備政策部国際装備課長に質問した。「オバマ政権による武器輸出が、中東の惨状の要因の一つだと言われている中、武器商戦に参入するのは時代遅れではないか」「武器輸出三原則は衆参両院の国会決議に裏付けられていたのに、閣議決定のみで撤廃したのは民意と国会を無視するものだ」。池松課長は「他国との関係強化と国際貢献のためだ。内閣も国民

から選ばれた人。民主的プロセスにのっとっている」と詭弁を弄した。

■反対の声を可視化する

しかし、世論は決して武器輸出に味方などしていない。2014年3月の共同通信の世論調査では、武器輸出緩和への反対が66.8%を占めた。ところが、こうした民意は長らく可視化されなかった。そこで、遅ればせながら、昨年2015年12月17日、市民が「武器輸出反対ネットワーク(NAJAT)」を立ち上げた(下記参照)。

発足会見と同時に、ターンブル首相来日に合わせて、豪州への潜水艦輸出反対の官邸前抗議を、そして年明け1月8日の日英「2プラス2」当日には、ミサイル共同研究の中止などを求める外務省、経産省への抗議行動を展開した。

ネットワークの当面の課題は二つ。一つ目は、早ければ今春、遅くとも夏までには受注国が決定されると見られる豪州への潜水艦輸出に対する反対運動の強化である。商戦の行方は予断を許さないが、ここで日本を落とすことができれば、今後の武器輸出へのブレーキとなることは確かだろう。声明を送ってくれた「戦争防止医療従事者協会」など豪州のNGOとも連携していきたい。

二つ目は軍需企業に対する不買も含めた市民レベルのキャンペーンである。とりわけ、日頃は軍需企業とわれていない会社に対して効果が高いと見込んでおり、三菱電機など数社を対象にする予定だ。ネット署名や企業への申入れなど様々な取り組みを模索していく。

そして、武器輸出三原則の復活と強化を実現するためには、政治への働きかけも避けられない。特に、共同開発・生産を包括的に例外化し、武器輸出三原則に大穴を開けた民主党に対して、真摯な反省を求めることが必要だ。衆参ダブル選挙の可能性が高まる中、粘り強いロビイングにも挑戦したい。

2月7日午後には、古賀茂明さんと池内了さんをお呼びして発足集会を行う。また、個人(1口1000円)、団体(1口3000円)賛同も募集している。戦争法廃止をはじめ、安倍政権に抗して頑張っている多くの人々とつながりながら、「死の商人国家」への道を阻んでいきたい。(1月17日)

(杉原浩司/武器輸出反対ネットワーク代表)

◆武器輸出反対ネットワーク(NAJAT)の活動に賛同を
個人(1口1000円)／団体(1口3000円)

【郵便振替口座】

ゆうちょ銀行:00140-4-486789

名義:武器輸出反対ネットワーク

◆武器輸出反対ネットワーク(NAJAT)発足集会

「Made in Japanの武器はいらない」

日時:2月7日(日) 13時30分開場(14時開始)～16時30分
場所:北とぴあ 6階ドームホール(王子駅徒歩2分)

*アクセス <http://www.hokutopia.jp/access/>

講演:古賀茂明さん(元経産省職員)、池内了さん(宇宙物理学者)
参加費:500円

予約フォーム:

<https://pro.form-mailer.jp/fms/796d873a91672>

*定員150人。当日席もありますが予約が確実です。

主催:武器輸出反対ネットワーク

問合せ先: anti.arms.export@gmail.com

／090-6185-4407(杉原)

安倍戦争国家と天皇制を問う 2・11反「紀元節」行動へ

昨年強行成立させられた安保関連法によって、自衛隊が具体的な戦闘行動に参加し、殺し殺される関係へと入っていく危機は、かつてなく高まっている。いうまでもなく、戦争をする国家体制とは、いわゆる「戦後レジーム」＝平和憲法体制を変えていくことで完結する。2016年の参院選での「勝利」をバネに、改憲攻撃をさらに強めることを安倍は繰り返し明言している。

この12月28日、ソウルで開催された外相会談において、日韓両政府は日本軍「慰安婦」問題の「最終的かつ不可逆的な解決」で「合意」した。それは、元「慰安婦」当事者や支援者が指摘するように、米国の圧力のもとで日韓政府がおこなった被害者不在の政治的妥協に他ならない。そして安倍政権は、これをもって「慰安婦問題」は解決し、あとは韓国側が問題を蒸し返さないことだと居直った。他方で、この「合意」は日本の法的責任を認めたものではない、とか、ソウルの日本大使館前の「少女像」（平和の碑）の撤去が元「慰安婦」を支援する財団への支出の前提条件だと言っている。そして、自民党の桜田義孝行政改革推進本部長の「慰安婦は職業的売春婦だった」という発言まで飛び出した。

こうした一連の経緯にも、天皇制国家日本が、植民地支配責任、侵略戦争責任を一貫して否認し続けている現在の姿

が現れている。

この1月26日、明仁天皇夫婦が、フィリピンを「公式訪問」することになっている。マニラで歓迎式典やアキノ大統領との会見、晩餐会に出席し、日本政府が1973年にラグナ州に建てた「比島戦没者の碑」を訪れるという。

日本の侵略戦争によって、フィリピンでは111万人という大量の死者が生み出された。日本人死者も、地域別では最多の約51万人余りにのぼる。こうした戦地での天皇の「慰霊」が、あたかも「平和」を祈る行為であるかのように、マスコミはつねに描き出す。しかし、フィリピンは現在、対中国戦略上重要な国でもある。そのフィリピンへの「親善訪問」が持つ政治的な意味はあまりにも明らかだろう。天皇の「慰霊」は現実の日本国家の政治の一環である。それは、それがイメージさせるような「平和」を祈ることや、「戦争責任」を心に刻む行為とは、本来的に無縁の行為である。

私たちは、今年も、安倍政権による「戦後」総括と戦争政策、改憲攻撃と対決し、その中における天皇制の役割を批判しめく反天皇制運動をつくっていききたい。2・11当日は、近現代史研究者の須永守さんをお招きし、「慰霊」と戦争との関わりについて議論していきたい。多くの方の参加・賛同を訴える。

（北野誉／反「紀元節」行動実行委員会）

新基地建設阻止の決意をさらに打ち固めよう

—沖縄意見広告運動・第7期スタート

■オスプレイの危険性が倍増

新年早々の1月6日、米海兵隊の垂直離着陸機MV22オスプレイの事故率が倍増したとのニュースが流れました。宜野湾市普天間飛行場に配備された12年10月にはAクラス（重大）事故の事故率は1.93でしたが、昨年それが3.69になっていたことが判明。事故による年間死亡者数は14年の15人から15年には18人へと拡大しました。また同1月12日には、2010年から12年までアフガンでの作戦に従事していたオスプレイの事故率が米海兵隊の他の機種と比較しても10倍から100倍も多いことが判明しました。

■絶対負けられない3つの闘い

このように危険なオスプレイの配備を、日米政府は住民の不安の声を無視して進めています。また辺野古新基地建設も、県知事選、名護市長選、同市議選、県議選、参議院選と、ことごとく建設反対の候補が勝っているにもかかわらず、強引に建設を進めてきました。この、基地を巡る国と県との対立はついに昨年末、裁判にまで発展し、12月2日の第一回公判では2000人もの人々が知事激励のため裁判所前に集まりました。

もはや絶対に負けられません。沖縄県警・監視庁機動隊の暴力にもひるまず日々闘い続ける辺野古現地の座り込み、選挙（1月24日宜野湾市長選挙、6月県議選、7月参議院選、衆参同時選挙となる可能性もあり）、そして裁判。県民は3つの闘いの全てに勝って、必ずや新基地建設をストップさせ

ようと誓いあっています。

■日本を犠牲にして米国を守る？

沖縄意見広告運動は昨年12月5日、第7期の開始にあたって大阪の多くの仲間と共催で集会を開催しました。この集会では元宜野湾市長で沖縄意見広告運動全国世話人でもある伊波洋一さんが海上自衛隊の「戦略研究」資料をもとに驚くべき報告をおこないました。資料によれば、もし中国と戦争になっても米国は安全で、その代わりに日本が戦場となり、辺野古はその最前線となります。「安保条約が日本を守る」というのはまったく逆で、むしろ日本を犠牲にして米国を守るのが米軍の本当の目的です。

■国際的に拡がる連帯のきずな

昨年、沖縄では市民、財界、政党、労組など県内の主要団体・個人が結集して新しい「オール沖縄会議」を結成しました。沖縄意見広告運動も県民の闘いに足並みを揃え、6月の新聞広告掲載をめざして共に運動を進めてまいります。

アメリカでは全米最大労組AFL／CIOが新基地建設反対決議をあげ、ケンブリッジやパークレーの市議会でも建設反対決議が上がりました。またケネディ駐日大使の露骨な基地建設推進表明に対して全米の識者や文化人が怒りの声をあげました。沖縄への国際的支援が広がっています。孤立しているのは日米政府の方です。共に一丸となって闘いに邁進しましょう！

（高野幹英／沖縄意見広告運動事務局）

報告◎12・27「辺野古にいくな!第4機動隊!」抗議アクション

警視庁機動隊が辺野古の座り込み弾圧に出動している。その中には、立川から第4機動隊も。昨年11月だったか、はじめてこの報に接したときの胸のざわつきを忘れられない。長年対峙してきた自衛隊基地、その基地と一体のものである第4機動隊。そこから沖縄へ。

1977年、砂川闘争の勝利によって米軍が撤退したあと、立川の広大な米軍基地跡地を国の機関が占拠した。「基地なき町」という夢は破れて、自衛隊がまず進駐。昭和天皇在位50年公園（昭和記念公園）が建設され、1985年ごろ第4機動隊も移転してきた。

私が立川闘争に関わりだしたころ、立川基地は「治安弾圧拠点」と教わった。確かに機動隊があり、警視庁多摩庁舎があり、海上保安庁があるのだが、その表現はピンと来なかった。機動隊に向かうデモも一度もなかったと思う。

だからこそ、このたびの派遣のニュースは衝撃的だった。それも砂川闘争60周年という節目の年、10月に砂川現地での（私たちにしては）大きな集まりを終えた後というタイミングでの派遣である。

■120名で、「機動隊サバレ!」の大コール

自分としては「年末だもうアカン」とフニャッとしていたのだが、毎年砂川で秋まつりを共にやっている仲間達は頼もしかった。とにかくなんかやろう、とパタパタと決めて、昨年最後の日曜日に機動隊前に抗議にでかけることにした。

珍しいことに立川署の警備課は結構緊張していて、事前の段階で「機動隊前には行かせない」とか「所轄の苦勞も分かってよ」

とか、変なプレッシャーをかけてきた。そのうち「辺野古に機動隊は行っていない」などとミエミエの嘘までつく始末。「だったら機動隊に自分で警備させなよ。そしたら話が早いから」と言ってみたけど、そんな風には当然ならなかった。

当日は快晴で、120人も参加してくれた。自作のプラカードを持っている人も多くて、きっと望まれていた行動だったのだろう、と嬉しかった。

立川署は機動隊の建物の前の道の向かいに阻止線を張っていた。しばらくやり合ったけど、十分声は届くだろうと判断してその場で抗議を開始した。こんな事態を予想して、トラメガをたくさん用意していたのが役に立った。

この日は、「星条旗よ永遠なれ」とともにアメリカンズも登場。機動隊に「アメリカのために汗をかいてくれてサンキュー!」とお褒めの言葉を述べていた。こういうものは文章で書いても面白くないので、Youtubeでも探してください。

■ふたたび機動隊、辺野古へ。

年明けに早速、「警視庁機動隊ふたたび登場」の辺野古からの一報。「まあそれは、やっぱりね」という感じだが、こののっぴきならない事態は、沖縄の運動が力強く作りだしてきた情勢の産物だ。「ヤマトの運動がそれに応えねば」という使命感ももちろん大事だけど、私はやっぱり自分の植民地主義をちゃんと清算したい。警視庁機動隊は1機〜9機まで。次はぜひ、あなたが呼びかけてほしい。

（井上森／砂川秋まつり実行委員会）

報告◎辺野古埋め立て承認の「代執行」許さない 講演と辺野古報告のつどい 法をもてあそぶな!——徳田教授が政府を痛烈批判

「スパゲッティを茹でる時、まず湯を沸かさなくてははいけません。面倒がったり、費用をケチって水から茹でたのではまずくて食べられません。順序というものがあります」。

琉大教授で行政法が専門の徳田博人教授が、国と県で互いに裁判になっている辺野古埋め立ての「取消の取消」をめぐる法的状況について解説した（去る12月11日夜、都内で開かれた講演集会。参加者は約100人。主催は一坪反戦地主会・関東ブロックと平和フォーラム）。この「スパゲッティ」の話は、順序を無視してデタラメな法適用は許されない——というたとえ。難解な法適用について、参加者に理解してもらおうという徳田氏による工夫だ。

国は沖縄県に対して辺野古埋め立て承認の「取消の取消」代執行判決を求めて裁判を起こした。しかし辺野古工事事業者である沖縄防衛局が国交相に「取消」の執行停止を申し立て、国交相がそれをOKして「取消が取消」された。事態が錯綜しており、理解が難しい。

同教授は「地方自治法と行政不服審査法を同時に用いる」国のやり方は違法だと指摘する。まず国が一方で地方自治法を使って代執行判決を求めておきながら、他方で行政不服審査法を使って同じ承認取消の執行停止申し立てをするのは違法だ——と。後者で執行停止手段を講じておきながら、前者では「他の手段がないから」代執行を求めるということはまさにデタラメ。

たしかに知事が取消処分したにもかかわらず、国・菅官房長

官は翁長知事に向かって「建設工事は行います」と述べたことから、県・翁長知事は「では、あらゆる手段で建設を阻止します」と、その場で言葉を返した場面があった。だから国は代執行裁判の結果を待たずに承認取消の執行停止申し立て、工事の続行を確保しようと考えたのであろう。あるいは裁判で負けるリスクを回避するため、執行停止申し立てをして工事の続行をこちらも確保しようと考えたのかもしれない。とても法治国の大臣らのやることとは思えない。

国交相は裁判の原告でもあり、沖縄防衛局が申し立てた執行申し立てを却下しないことはほとんど確実。国交相はまさに一人二役。行政不服審査法ではっきりとした国の機関でありながら「私人」になりすまして執行停止を申し立てした沖縄防衛局も違法だが、それを認めて執行停止決定した国交相もまた違法の上に築かれた違法決定者だ。

地方自治法に基づいて沖縄県に対して承認取消処分には是正勧告し、それに応じない沖縄県に対して裁判を起こすのは法的にあり得ることだ。国はすぐさま裁判を起こしその上、同時に行政不服審査法も使って執行停止決定させた。法適用の順序も何もあったものではない。

「水で茹でたスパゲッティ」を食べさせられるのは、沖縄県民・国民なのだ。

（吉田正司／一坪反戦地主会・関東ブロック）

「核と被ばくをなくす世界社会フォーラム2016」の成功を

今年3月23日から27日にかけて、東京と福島を会場に「核と被ばくをなくす世界社会フォーラム」(通称:反核世界社会フォーラム)が開催される。このフォーラムの事前のアクションとして昨年12月初旬、COP21のバリ会合に合せて、原発は気候変動の答えにはならない、ということを訴えるために、フランスの反原発運動団体などとも協力して、パリ郊外のモントルイユ市で開催されたCOP21への対抗イベントで集会とアピールの行動を行なった。現地パリは、ちょうどISによる銃撃事件直後だったために、緊張した状況ではあったが、当局の禁止をかいくぐってのデモや集会もあり、私たちが参加した対抗イベントは予定通り開催された。

フランスは電力の8割近くを原発で賄う原発大国であり、アレバの名前で日本でも知られる多くの原発関連の巨大企業を抱え、同時に、核兵器保有国でもある。フランスは原発に依存することによって、温暖化の「優等生」を演じようとしており、こうした国で開催されるCOP21が、原発依存を促進しかねないことに私たちは強い危機感を感じていた。ラディカルなエコロジストも含めて、反温暖化を掲げる環境団体のなかで、明確に反原発を掲げる運動体は、数えるほどしかなく、目立って少なかったことが印象的だった。しかし、私たちが主催した集会には多くの人たちが参加してくれ、また、ブースに展示した福島の写真家の飛田晋秀さんの写真は多くの人たちに福島の現状を伝える非常にインパクトのあるものになった。

このパリでは、同時に海外の人たちと反核世界社会フォーラムの取り組みについても意見交換をする会合を持ち、この会合での結果を踏まえて、3月の企画内容を決めてきた。

* * *

こうして今年3月に以下のような日程で、核と被ばくをなくす世界社会フォーラムを開催することになった。

3月23日(水) オープニングフォーラム(東京:韓国YMCA 国際ホール)

3月24日(木)~25日(金) 福島ツアー

3月26日(土) 午後・反原発集会とデモ

*代々木公園、さようなら原発1000万人アクション福島原発事故5周年全国集会に合流。
夜・フォーラム(東京:韓国YMCA他予定)

3月27日(日) 全日フォーラム開催(東京:韓国YMCA地下大ホール及び会議室)

* * *

なお関連イベントが、大阪で2月25日に開催され、3月28日には、被ばく労働を考えるネットワーク主催で被ばく労働問題の集会が予定されている。

主催者団体企画として、原発輸出問題、被ばく労働問題、被ばくしない権利の国際法制定運動、再稼働問題、温暖化・COP21と原発問題などのセッション、その他参加者による自主企画、アートや映画上映の企画が予定されている。

また、このフォーラムには、アジア各国の原発保有国や建設予定国で反対運動を担っている人びとも参加する。彼らの原発輸出と再稼働を強引に推進する日本政府と原発資本への批判の目は厳しい。こうした動きがアジア諸国の原発推進を誘

導しているからだ。この点でも、日本の運動体がどのような闘いを展開するのかについても大きな関心が寄せられている

戦争のない社会を目指す社会フォーラムの課題のひとつとして「核のないもうひとつの世界へ」というスローガンを掲げ、3月のフォーラムをその実現のささやかな一歩にしたい。

*フォーラムの開催には、特に海外からの参加者への支援も含めて財政的なサポートが必要となっています。賛同者(団体)も募っています。

(小倉利丸/反核世界社会フォーラム事務局)

【賛同カンパ振込先】

●郵便振替

口座番号:00110-0-696242

名称:反核WSF基金

●ゆうちょ銀行

店名〇一九(ゼロイチキュー)

店番:019

預金項目:当座預金

口座番号:0696242

[ウエッ] <http://www.nonukesocialforum.org/>

[問い合わせ] 070-5553-5495 (小倉)

「反核世界社会フォーラム2016」の成功へ みなさんのご支援を

「核と被ばくをなくす世界社会フォーラム2016」の開催まで、2カ月を切る中で、フォーラム開催に向けて事務局の皆さんは膨大な準備作業に追われています。

現在までこのフォーラムに参加予定の海外からの活動家は、トルコのシノップ反原発プラットフォーム・コーディネーターのメチン・グルプズさん、同じくトルコの脱原発プロジェクトにたずさわっているブナール・デミルジャンさん、フランスの電力公社を訴えている元原発下請け労働者のフィリップ・デヤールさん、映画「真実はどこに」の監督で『チェルノブイリの犯罪』の著者でもあるウラジミール・チェルトコフさんなどが含まれています。

海外に出かけた日本の活動家が、当地の活動家から決まって聞かれることは、広島・長崎と福島の核惨事を経験した日本が、なぜ原発に固執して再稼働を行おうとするのか、ということです。そしてなかなか私たち自身が、それに十分に回答できないでいる現実もあります。

チェルノブイリから30年、福島から5年を迎える世界は依然として核兵器と原発という恐怖の重圧に直面しています。この呪縛から解き放たれるための討論を国際的に積み上げていくことも、また私たちの課題というべきでしょう。

ともかくもやることはいっぱいあります。ぜひとも皆さんのご支援と参加を。(K)

【呼びかけ団体】

3・11福島原発事故緊急会議/ATTAC Japan(首都圏)、ATTAC関西グループ、研究所テオリア、経産省前テントひろば、原子力資料情報室、再稼働阻止全国ネットワーク、占領に反対する芸術家たち(Artists Against Occupation)、たんぽぽ舎、ノーニュークス・アジアフォーラム、ピープルズプラン研究所、被ばく労働を考えるネットワーク、脱被ばく実現ネット、辺野古リレー〜辺野古のたたかいを全国へ、など

状況批評

見落とすな！

「夫婦同姓」は、「男系・家父長制『家』制度」の名残り

——最高裁大法廷判決「合憲」への批判 池田祥子（元・大学教員）

昨年12月16日、最高裁は二つの民法規定をめぐる合憲・違憲の判決を下した。一つは、民法733条の女性のみの再婚禁止規定であり、いま一つは、750条の夫婦同姓規定である。結果は、すでに報道された通り、前者は「部分的違憲」、後者は「合憲」である。

ここでは、後者の「合憲」判決に絞って問題点を考えてみよう。

1 判決以前の風評

最高裁の最終判決が近づくに従って、NHKや各新聞社はこぞって世論調査結果を発表している。NHKは「同じ名字を名乗るべき」「同姓・別姓が選択できるようにするべき」という項目で、前者50%、後者46%であった（12/7）。毎日新聞では「夫婦別姓」に賛成51%、反対36%。朝日新聞は賛成52%、反対34%。中日新聞では別姓賛成が「7割を超えた」と発表されている（12/7）。

しかし一方、読売新聞が紹介している2012年の内閣府の世論調査では、別姓容認35.5%、反対36.4%という。それぞれ新聞社による結果は微妙に異なるが、大局的には選択制別姓をめぐる世論の賛否は相半ばしている、と言って間違いはないだろう。

ただし、一つ気になるのは、「選択制別姓」とは何かについて正しく理解されて報道されているのかどうか、である。アンケートの項目でも、個々人の「同姓・別姓」についての好み（選択）を聞いているものがあったり、夫婦の姓の選択を「同姓」であれ「別姓」であれ、いずれも「べき」という形で義務づけるような印象も与える。

実際は、個々人の好み（選択）は別として、「別姓を選びたい」人々を認めてもいいか、が問われているのである。つまり、夫婦同姓が制度として義務づけられている日本の結婚・家族の制度を、少しでも緩和し、多様化できるかどうか、また、戦後の男女平等理念を、家族という場で、さらに実質化させていけるかどうか、という問題なのである。

ところで、判決の前には、あるいは「違憲」判決が出るのではないかという期待も持たれていた。なぜなら、2013年9月、同じく最高裁大法廷で、非嫡出子の差別的な遺産相続規定が違憲であるとの画期的な判決が下されていたからである。しかし、同年同じ時期の、出生届の「嫡出子」「嫡出でない子」の記載を削除するという戸籍法の改正は認められなかった（最高裁第1小法廷）。結婚の枠内で生まれてくる「嫡出子」と「そうでない子」の区分と明記は、結婚制度上、当然とされたのである。

しかも、選択制夫婦別姓の内容を含む法制審議会の民法改正案が国会に提出されたのは1996年。自民党を中心とした強い反対があって以来20年もの店晒し状態である。日本の結婚・家族制度（戸籍制度）への執着は根強い。当事者の訴訟を支えバックアップする動きを十分に作りえなかった私（たち）の責任も大きいだろう。

2 最高裁大法廷の判決内容

この裁判は、原告男女5人による地裁、高裁、最高裁へと、

4年半を費やしての判決であった。訴訟内容としては、①立法不作為による国家賠償請求、②夫婦同姓強制は違憲、の二つであったが、①は却下、②は合憲とされた。裁判官15名中10名の合憲意見であり、5名は違憲を表明した。

合憲の主だった主張をあげると、①憲法13条違反ではない。なぜなら、姓は「家族の呼称」であるため人格権の一部とは言えないから。②法の下での平等を定めた憲法14条1項に違反しない。なぜなら、「夫婦がいずれの姓を称するかは協議にゆだねて（おり）、性別に基づく差別的な取り扱いを定めているわけではない」からである。③憲法24条違反ではない。なぜなら、「この規定は、……婚姻についての直接の制約を定めたものではない」からである。また、「夫婦同姓は我が国の社会に定着してきたもので、夫婦同姓制は家族を構成する一員であることを対外的に示し、識別する機能を持っている。嫡出子が両親双方と同姓である仕組みを確保することにも一定の意義がある。」

上の下線部分に注意してほしい。裁判官10人の合憲判決は、「夫婦同姓」を日本の文化として評価し維持することを支持している。それでも、実際には96%もの夫婦が夫の姓に改姓している事実は認めざるをえず、それは確かに「女性が不利益を受ける」と認めるものの、それは「通称使用」（妥協の産物！）で緩和される、と言い放っている。

ただ、女性裁判官3人に加えて、弁護士出身の男性裁判官2名が、明確に、男女平等に反する「違憲」であること、世界的にも特異であり、女子差別撤廃委員会から廃止が要請されていることも明らかにしている。しかし、残念ながら、この夫婦同姓制度は、女系を排し、男系だけで血縁を繋げようとする家父長制「家」制度＝明治民法を継承したものであることへの明確な指摘はない。

3 戦後の天皇制と家族制度のセットは明らかな男尊女卑

元々、「氏・姓」（うじ・かばね）とは、天皇から授かるものであった。だから、天皇家には現在でも姓はない。すべての国民が姓を持つようになったのは明治時代である。しかも当初は、夫婦別姓も認められていた（もっとも、中国や韓国での夫婦別姓と同じく、婚姻によっても女性は婚家に一体化させられない、という意味での身分制を引きずっている）。

しかし、1889（明治22）年、大日本帝国憲法と（旧）皇室典範が公布される。そこでは、それまで「女帝を立てるの可否」が喧々諤々論議されながらも、ついに、男系・女系の双系制が無視され、女系を切り捨て、「血統は男系で伝える」とし、「万世一系」の神話が確立するのである。そして、この神話に基づく天皇家に倣って、その9年後の1898（明治31）年、明治民法が制定される。こうして「家族は同じ家の姓を名乗る」ことが制度化され、子どもをめぐる「父」の確定が大問題となり、女性の「処女」「貞節」の順守が強制されることになる。「女性は、家の子どもを産む道具」——夫婦同姓の家制度には、このような女性観が前提になっていることを、忘れてはならないであろう。

1948年8月9日。被爆から3年が経ち、助産婦の伸子(吉永小百合)は、原爆で死んだ息子・浩二の婚約者の町子(黒木華)に、もう浩二のことはあきらめよう、と告げる。夫を結核で亡くし、長男も戦死して一人になった伸子は、小学校の教師となった町子と寄り添って生きてきたのだ。その夜、伸子の元に浩二(二宮和也)が現れる。元気か、と聞く伸子に浩二は「元気かって、僕はもう死んだるんよ」と笑い転げる。ふとやって来ては語らい、泣くと消えてしまう浩二。ヤミ屋の「上海のおじさん」(加藤健一)が町子へ縁談を持ってきたことをきっかけに、伸子は浩二には町子を、町子には浩二をあきらめさせようとするが……。

被爆体験の映像的な描写はほとんどない。それだけに、一分あるのかないのか、序盤に置かれた「その瞬間」の映像は意表を突かれた。事前の特集番組で、製作過程を観ていたにもかかわらず、目の前のインク瓶と窓ガラスという二つのガラスだけで「その瞬間」を表現するというそのことの効果は想像以上だった。そして「被爆後」の映像的な描写がないのは、一瞬で「消えて」しまった浩二にとっては、それが知りようのない光景であったことでもある。戦地で死んだ長男が死と共に母の枕元に立ったことと比べれば、浩二の死はまさに不意打ちの、本人にも理解しがたいものであったと思われる。浩二が「被爆後」を知るのは、母の口を通してなのだ。

さて、実はいろんな巡り合わせで、かの「父と暮せば」を観ていなかったりするのだが、元が戯曲であった前作を模してか、母と息子はよくしゃべる。とにかくしゃべる。とりわけ二宮は「悪気のない陽気な、育ちのいい息子」を嫌みなく演じて、町子を思い切ろうとする時の「僕よりいい男が、いや、おらんと思うけどな、もしもや、いや絶対おらんけど」と繰り返す葛藤は心に残る。

しかし最も印象深いのは(作中で伸子が言うように)死者の「未来のなさ」だ。町子に恋人ができ、伸子に好意を寄せていた「上海のおじさん」をも浩二の息子らしい嫉妬から遠ざけて以降の、この母子の閉塞感は息苦しささえ感じるほど。二人の思い出話は尽きず、その会話は「美しい」が、そこに「未来」はない。あとは二人でバージンロードを歩くよりなのだ。それこそがやはり「悲劇」ではないのか。最後の場面は、絵面としてはやりすぎたと個人的には思うが、二人が「先立った何万人もの被爆者に迎えられねば」という監督の気持ちもわからなくはない。

町子に連れられて復興局を訪れる、生徒(本田望結)と職員(小林稔侍)との場面が、長崎には「被爆以外の死」もまた溢れていることを思い出させて秀逸で、となりのおばさん(広岡由里子)もまたさりげなく、心に残る存在だった。

(綾瀬川)

「光は、十二歳だった。絵のほとんどは、A4判タイプ用紙に、黒のサインペンで描かれている。(略)一九九九年三月二十四日から七十八日間続いた、セルビア・モンテネグロに対するNATO空爆下、学校の授業はなかった。絵はベオグラードの我が家で生まれた。空爆が終わった日、捨ててしまうというのを交渉して、当時二十マルクで買い取り、赤いファイルに入れて大切にしていた。このたび、掲載を許可してもらった」。

長い引用になったが、佳代子さんによる「あとがき」の一節である。一昨年出た、佳代子さんの「ベオグラード日誌」(書肆山田)によれば、団地は直線距離で軍の空港に近くて、空爆はたいてい深夜に行われたという。

そんな中で光さんは、これらの絵を描いた。すらすらと描けたそうだ。人間、腕、眼、猫、カタツムリ、木々や花々、階段、扉、蛇、怪鳥たち、多くの眼をもつ猫の顔……。描かれているものを数えあげても、絵自体は伝わらない。光さんが「絵によせて」で一枚の絵について語っているのが引用する。「たとえば、透明の翼をもつ人が、高台の上に立って、彼の影が高台からはみ出て鳥になる。高台の反対側には扉があって、それは女の身体である。その扉は開いていて、その中には、小さな猫がいる。話は絵よりも不思議。／この絵の中では、何か重要なことが起こっている雰囲気がある」。

ベトナム、パレスチナ、アフガニスタン、イラク、などなど、

戦火の中から届けられた絵を思い出してみる。生々しい体験が描かれ、怒り、悲しみ……もろもろの感情にうたれた。光さんの絵は、直接、戦闘や空爆の様子を描いてはいない。しかし、15年前の78日間、恐怖や不安とどんな風に向きあって耐えていたかを、絵を見つめて想像してごらん、と語りかけ、問いかけている。

佳代子さんが絵に添えた言葉の多くは、難民支援活動に参加して仲間と訪れた難民センターで出会った子供たちが語った話から。両親やきょうだいを殺され、故郷を失ってセンターに辿りついた子供たちだ。あるいは、団地の隣人たちの子供時代の話——たとえば、第二次世界大戦のさなか、シーサックの子供絶滅収容所、さらにダッハウへと送られたにもかかわらず、ドイツ人女性に助けられ生還したラドミラさんのこと。どの言葉もメモも録音もなしで、聞いたあと大急ぎで書きとめておいたのだという。

戦争でもっとも被害をうけるのは子供たちだ。今朝も新聞をひらくと、「1月11日、シリア北部アレッポ県でロシア空軍の空爆で子供ら15人死亡」の記事。ベタ記事なのが腹立たしい。70年近く空爆にあうことなく生きてこれた大人は思う。日本の軍隊による空爆や「防衛装備品移転」した日本製兵器で子供たちをころさせない。

(田守順子)

【12月11日】〈原発政策〉原子力規制委が、九州電力川内原発1、2号機が新規規制基準に適合するとして規制委の許可を不当とした市民団体の異議申し立てを棄却。

【12月12日】〈原発輸出〉安倍晋三首相がインドのモディ首相とニューデリーで会談し、日本の原発輸出を可能にする原子力協定の締結に原則合意。核実験実施の場合の協力停止や、使用済み核燃料の再処理などについて、今後の交渉で詰めの交渉を行う。〈武器輸出〉日印両国が、日本からの武器・技術移転を可能にする協定と、防衛関連情報を交換するための情報保護協定に署名。〈消費増税〉自公両党が、2017年4月に消費税を10%に引き下げる際の軽減税率について合意。生鮮食品に加工食品を加えた飲食料品全般の消費税率を8%に据え置く。減税規模は1兆円で、財源の見通しは立っていない。〈改憲勢力結集〉「おおさか維新の会」が党大会を開き、政界引退する橋本徹大阪市長の代表辞任を承認、後任に松井一郎大阪府知事と片山虎之助参院議員を選出。松井共同代表は党の方向性について「憲法改正は大きな考え方のひとつだ。改正に必要な（衆参それぞれの）3分の2勢力に入る」と明言。〈温暖化対策〉国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）が、地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」を採択。2020年からの実施を目指す。今世紀後半に世界の温室効果ガスを実質的にゼロにするを目指すのが、削減の手段として原発利用を含む。

【12月14日】〈福島原発事故〉自主避難者への住宅無償提供を福島県が2016年度末で打ち切る方針をめぐり、その後も住み続ける避難者に同県が17年度は家賃の半額を上限とした補助を行う方向で検討していることが判明。

【12月16日】〈男女平等〉最高裁が、夫婦別姓を禁じる民法の規定は合憲との初判断を示す。他方で、女性だけ6か月間の再婚禁止を定めた規定をめぐる別の訴訟では、違憲と初判断し、100日以上禁止は「結婚の自由への過剰な制約」と判示。〈日米安保〉政府が、2016年度から5年間の思いやり予算（在日米軍駐留経費の特別な負担）について米政府と合意と発表。5年総額で9465億円で、2011～15年度の9332億円より増える。〈組合活動〉橋下大阪市長の職務命令で実施され、労働組合や政治活動への関与を市職員に問うアンケートの是非が問われた訴訟の控訴審判決で、大阪高裁が一審に続き「違法」との判断。

【12月17日】〈日韓関係〉韓国の朴槿恵大統領の男女関係に絡むうわさを紹介した記事を書き、大統領らの名誉を棄損したとして在宅起訴された産経新聞の加藤達也元ソウル支局長の判決公判で、ソウル中央地裁が無罪判決。〈原発政策〉福井県議会が、関西電力高浜原発3、4号機の再稼働に同意する決議を採択。〈原発輸出〉日印原子力協定に関して、インドが核実験を行った場合には、日本の輸出した原発から出た使用済み核燃料の再処理を即時停止する手続きを明文化す

る方向であることが判明。

【12月18日】〈補正予算〉政府が2015年度補正予算案を閣議決定。3兆5030億円で、TPP対策に3403億円、低年金高齢者への3万円給付に3624億円など。〈日豪防衛協力〉安倍首相が来日した豪州のターンブル首相と会談。日豪両軍が共同訓練などを行うための新協定の早期締結方針で一致。〈福島原発事故〉内閣府が、福島原発事故で避難した福島県内の住民に対するアンケート結果を公表。事故発生日に国が出した避難指示などの情報を翌12日までに把握した人は、回答者の2割に満たないことが判明。〈死刑〉裁判員裁判で死刑判決が確定した死刑囚への刑が初執行。2009年に川崎市で3人を刺殺した津田寿美年死刑囚。死刑執行は6月以来で、第2次安倍政権下では14人目。これで確定死刑囚は126人となった。〈維新〉橋下大阪市長が任期満了を迎え、退任。

【12月19日】〈改憲勢力結集〉安倍首相が、大阪市長を退任した橋下徹と都内のホテルで会談。菅官房長官や「おおさか維新」の松井一郎代表も同席。〈原発政策〉福井県原子力安全専門委員会が、関電高浜原発3、4号機について「ハード、ソフト両面で工学的な安全性が向上しており、必要な対策は確保できている」との報告書を西川一誠県知事に手渡す。〈安保法制〉政府・与党が、日米物品役務相互提供協定（ACSA）改定案の1月からの通常国会への提出を見送る方向で最終調整へ。

【12月20日】〈参院選〉安保関連法に反対するシールズや学者の会など5団体有志が、来年夏の参院選で安保法廃止を掲げる候補を支援する組織「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の結成を発表。

【12月21日】〈安保法制〉安保関連法に反対する法律家のグループが、違憲訴訟を来春にも全国の地裁で起こすと表明。300人近い弁護士が賛同。〈君が代〉全国で初めて公立校の教職員に国会斉唱時の起立を義務づけた大阪府の「君が代起立条例」が憲法の保障する思想・良心の自由を侵害するかが争われた訴訟で、大阪地裁が条例は合憲とする判決。

【12月22日】〈歴史認識〉自民党が「歴史を学び未来を考える本部」の初会合。テーマごとに招く講師は思想的な中立性を重視して選ぶ方針を確認。〈秘密保護法〉参院情報監視審査会が会合。特定秘密保護法に基づき、警察庁と国家安全保障会議が2014年に指定した特定秘密2件について民主党が提示を求める動議を提出したが、自公両党などの反対多数で否決。〈原発政策〉福井県の西川一誠知事が、関電高浜原発3、4号機の再稼働に同意すると表明。〈ヘイトスピーチ〉法務省人権擁護局は、東京都小平市の朝鮮大学校前でヘイトスピーチをしたとして、在特会の元代表に対し、同様の行為を行わないよう勧告。ヘイトスピーチをめぐる勧告は初。

【12月23日】〈日韓請求権〉韓国憲法裁判所が、1965年の日韓国交正常化の際に締結され、韓国人の請求権問題は「完

全かつ最終的に解決された」とした日韓請求権協定が、韓国人の財産権を保障した韓国憲法に違反するとの訴えについて、「訴えの要件を満たしていない」として門前払いする判決。

【12月24日】〈2016予算〉政府が2016年度予算案を閣議決定。一般会計総額は96兆7218億円と、4年連続で過去最大を更新。防衛費は初の5兆円突破。〈原発政策〉福井地裁が、関電高浜原発3、4号機の再稼働を差し止めた4月の仮処分決定を取り消し。

【12月25日】〈辺野古〉沖縄県が、翁長知事が辺野古沿岸部の埋め立て承認を取り消した効力を石井啓一国土交通相が停止したのは違法だとして、那覇地裁に提訴。国側もすでに提訴しており、2つの裁判が同時進行へ。〈原発政策〉関西電力が、高浜原発3号機で原子炉への核燃料装填作業を開始。新規制基準施行後、初のプルサーマル発電となる予定。他方、九電は、川内原発に置くとしていた免震重要棟の新設計画を撤回。

【12月27日】〈内閣支持率〉共同通信が26、27両日に行った全国世論調査で、安倍内閣への支持率が11月調査から1.1ポイント上昇して49.4%に。不支持は38.2%。2016年度予算で防衛費が初めて5兆円を突破したことを「評価する」42.7%、「評価しない」50.4%。〈諜報機関〉自民党のインテリジェンス・秘密保全等検討プロジェクトチームが、米中央情報局(CIA)を参考にした対外情報機関の新設を政府に提言する方針を固める。〈オスプレイ〉米空軍が2017年から横田基地に配備する予定の新型輸送機CV22オスプレイについて、防衛省が、訓練が実施される可能性がある地域を調べて10都県に通知したことが判明。

【12月28日】〈慰安婦〉日韓両政府が外相会談をソウルで開き、旧日本軍慰安婦問題の「最終的かつ不可逆な解決」で合意。日本は軍の関与と政府の責任を認めるとともに、元慰安婦への支援目的に韓国政府が設立する財団に10億円を拠出する。安倍首相は「心からのおわびと反省」を表明へ。元慰安婦や支援者らは、日本政府からの賠償がないことに猛反発。〈原発政策〉文科省が、もんじゅの新たな運営主体について議論する有識者検討会の初会合を開く。運転管理部門を外委託することで廃炉を回避する案が浮上。検討会座長の有馬朗人元文相は廃炉の可能性について「全くゼロとはいわないが小さい」。

【12月29日】〈慰安婦〉政府が、旧日本軍慰安婦に関する日韓合意で表明した「日本の責任」に関し、法的責任は含まないとする説明に着手する方針を固める。

【12月30日】〈慰安婦〉旧日本軍慰安婦支援を目的に韓国が設立する新財団への10億円の拠出に関し、日本政府がソウル日本大使館前の少女像の撤去を条件とする意向であることが判明。韓国の元慰安婦支援団体「韓国挺身隊問題対策協議会」は、同種の少女像を国内外で増設する運動を展開すると反発。

【12月31日】〈慰安婦〉旧日本軍の慰安婦だった韓国女性12人が日本政府を相手に賠償を求める調停を韓国で起こし、正式訴訟への移行を求めたのに対し、ソウル中央地裁が訴訟を開始する決定。他方、同国の世論調査で、慰安婦問題での日韓合意に肯定的意見が43%、否定的意見が51%と判明。

【1月4日】〈改憲勢力結集〉安倍首相が年頭会見。「憲法改正については、これまで同様、参議院選挙でしっかりと訴えていくことになります」。〈マイナンバー〉マイナンバー制度が始動。生活保護申請など一部の手続きで個人番号が必要に。

【1月5日】〈原発政策〉東電の広瀬直己社長が新潟県の泉田裕彦知事と会談し、柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働への理解を求める。知事は原発の安全確保に向けた組織づくりが十分でないと指摘。

【1月6日】〈北朝鮮核実験〉北朝鮮が核実験を実施。同国政府は「水爆実験に成功」と主張。〈原発政策〉九電が川内原発で免震重要棟の建設計画を撤回した問題で、原子力規制委の田中俊一委員長が「設置を前提として再稼働の許可を得ている。基本的に(約束を)守ってもらわないといけない」と述べ、経緯の説明を求める考えを示す。

【1月7日】〈改憲勢力結集〉安倍首相が、夏の参院選で争点に掲げる憲法改正の具体的項目に関し「国民的議論と理解が深まる中で、おのずと定まると考えている」と参院本会議で答弁。

【1月8日】〈北朝鮮核実験〉衆参両院が、北朝鮮による4回目の核実験に厳重に抗議し、すべての核放棄と国際原子力機関による査察受け入れを要求する決議を全会一致でそれぞれ採択。〈日英防衛協力〉日英両政府が外務・防衛閣僚会議(2プラス2)を都内で開く。南シナ海で人工島造成を進めている中国に対して自制を促す共同声明を発表。〈辺野古〉辺野古沿岸部の埋め立て承認を取り消した沖縄県知事に対して国が撤回を求めている代執行訴訟の第2回口頭弁論。国は次期日での弁論終結を求めたが、裁判長は認めず。

【1月9日】〈日英防衛協力〉中谷防衛相が英国のファロン国防相と防衛省で会談。今年中に英空軍戦闘機を日本に派遣し、空自との共同訓練を行うこと、日英が物品役務相互提供協定(ACSA)の早期締結に向けて調整を加速させること、防衛装備庁と英国関連機関との人材交流を始めることなどで合意。〈辺野古〉辺野古沿岸部を埋め立てるための護岸工事に関して、政府が、前段にあたる大型コンクリートブロックの海中投入を、24日の宜野湾市長選後に先送りする方針を固める。

【1月10日】〈改憲勢力結集〉安倍首相が、夏の参院選では、自公両党のほか、おおさか維新の会など憲法改正に賛成する勢力で議席の3分の2確保を目指す考えをNHKの番組で明言。民主党の岡田党首は同じ番組で「3分の2は絶対阻止しなければならない」。

【1月11日】〈慰安婦〉韓国女性家族省が、旧日本軍慰安婦問題の関連資料をユネスコの世界記録遺産に登録する手続きについて「民間団体が進めている」と表明。12月の日韓合意を受けて政府としては手を引いたとみられる。

集会・行動情報 2 / 1 ~ 2 / 21

▶ **2月1日(月) つながれアジア! 葬れTPP! 2・1 国際シンポジウム大阪集会** ◆参加費800円 ◆海外ゲスト: ニュージーランド、マレーシア、韓国 ◆18:00 ◆学働館・関生(地下鉄阿波座駅) ◆主催: TPPに反対する人々の運動、共催: 生活クラブ事業連合生協連、パルシステム生協連、連帯ユニオン関西地区生コン支部など、協賛: アジア農民交流センター、置賜農民交流会、全日本農民組合連合会、日本消費者連盟、フォーラム平和・環境・連帯など

▶ **2月4日(木) 学習集会「死のツルハシ: 大成建設140年史を読む—— 辺野古の海を埋め立てるゼネコンの実態」** ◆資料代500円 ◆報告: 加藤宣子(Stop! 辺野古埋め立てキャンペーン) ◆18:30 ◆神宮前稲田区民会館会議室3号(JR原宿駅、地下鉄明治神宮前駅) ◆Stop! 辺野古埋め立てキャンペーン

▶ **2月6日(土) 「北方領土の日」反対! アイヌ民族連帯! 関東集会——「慰霊・研究施設」建設反対! アイヌ民族の主権を獲得しよう** ◆講師: 葛野次雄さん ◆資料代1000円 ◆開場18:00 ◆渋谷勤労福祉会館(JR渋谷駅) ◆主催: 「北方領土の日」反対! 「アイヌ新法」実現! 全国実行委(ピリカ全国実)、協賛: 東大のアイヌ民族遺骨を返還させる会

▶ **2月7日(日) 武器輸出反対ネットワーク(NAJAT) 発足集会「Made in Japanの武器はいらない」** ◆参加費500円 ◆記念講演: 古賀茂明さん(元経産省職員) ◆14:00~16:30 ◆北とぴあ6階ドームホール(JR王子駅) ◆武器輸出反対ネットワーク

■ **アイヌ文化から北方諸島の問題を考える** ◆参加費1000円 ◆講師: 結城幸司さん、福本昌二さん ◆開場16:00 ◆万世橋区民会館6階洋室(JR秋葉原駅、地下鉄小川町駅、淡路町駅) ◆同実行委

▶ **2月8日(月) 秘密保護法廃止! 戦争法廃止! 2・8「12・6を忘れない6日行動」** ◆12:00~13:00 ◆衆議院第2議員会館前(地下鉄永田町駅) ◆「秘密保護法」廃止へ! 実行委

■ **2・8公文書管理法の改正を求めるシンポジウム** ◆参加費500円 ◆コーディネーター: 海渡雄一、パネリスト: 右崎正博(独協大法科大学院教授)、斉藤裕(日弁連情報問題対策委員)、三木由希子(情報公開クリアリングハウス理事長) ◆衆議院第2議員会館多目的会議室(地下鉄国会議事堂前駅、永田町駅) ◆「秘密保護法」廃止へ! 実行委

▶ **2月11日(木・休日) 安倍戦争国家と天皇制を問う2・11反「紀元節」行動** ◆講師: 須永守(近現代史研究)「戦争国家と天皇の『慰霊』」 ◆開場13:15、集会後デモ ◆神宮前稲田区民会館1F(JR原宿駅、地下鉄明治神宮前駅) ◆同行動実行委員会

■ **第37回「紀元節(建国記念の日)」を考える2・11京都集会「戦争する国」を撃て 「戦争法の発動(3月29日)の発効を許さず廃止へ** ◆カンパ800円 ◆講師: 瀬戸厚(山口大教員) ◆14:00 ◆日本キリスト教団洛陽教会地下ホ

ール ◆日本キリスト教団京都教区「教育と社会」特設委、京都「天皇制を問う」実行委、反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)

■ **「建国記念の日」反対! 「日の丸・君が代」処分撤回! 戦争のための教育は許さない! 2・11集会** ◆第1部パネルディスカッション「戦争する国に抗していま民主主義を問う」 ◆発題: 高作正博(関大教授)、パネラー: 橋本真菜(SADL)、三輪晃義(弁護士)、大阪「君が代」不起立処分者、第2部: 連帯あいさつ、歌: 趙博 ◆開場13:00 ◆大阪市立港区民センター(JR・地下鉄弁天町駅) ◆戦争のための教育は許さない! 2・11集会実

▶ **2月13日(土) 「日の丸・君が代」の強制をはね返す—2.13神奈川集会とデモ** ◆お話 鶴飼哲(一橋大学教員) ◆13:30 ◆波止場会館大会議室(みなとみらい線日本大通り駅) ◆500円 ◆「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会

■ **「日の丸・君が代」強制反対! 10・23通達撤廃! 総決起集会** ◆資料代500円 ◆講演: 大内裕和(中京大教授)、現場報告 ◆18:30 ◆セレオン杉並3階集会室(地下鉄東高円寺駅) ◆都教委の暴走を止めよう! 都教委包囲・首都圏ネット

■ **うしえ〜て〜ないびらんど〜! 沖縄辺野古に新しい米軍基地はいらないin三鷹** ◆参加費500円 ◆報告: 安次富浩(ヘリ基地反対協)、本山仁士郎(SEALDs RYUKYU) ◆18:30 ◆武蔵野公会堂ホール(JR吉祥寺駅) ◆辺野古に基地はいらない! in 三鷹実行委

■ **反貧困ネットワーク連続講座「最賃15ドル実現のために闘う!」** ◆報告: 吉野恵美子(明治大学労働教育メディア研究センター)、高須裕彦(一橋大学大学院社会学研究科フェアレバー研究センター) ◆14:00~16:00 ◆明治大学グローバルフロント1階多目的室(JR御茶ノ水駅下車) ◆反貧困ネットワーク、明治大学労働教育メディアセンター

▶ **2月14日(日) 福島原発事故緊急会議連続シンポジウム第10回「福島第1原発事故から5年 切り捨てられるフクシマの今 そして加速する原発再稼働」** ◆資料代500円 ◆講演: 武藤類子(福島原発告訴団団長) ◆開場13:15 ◆スペースたんぽぽ(JR・地下鉄水道橋駅) ◆福島原発事故緊急会議

▶ **2月19日(金) 座標軸: EU危機をどう見るか——反緊縮の抵抗とオルタナティブ** ◆参加費1回1000円 ◆講師: 白川真澄(ピープルズ・プラン研究所)、コメント: 稲垣豊(ATTACジャパン首都圏) ◆18:30 ◆文京シビックセンター3階会議室(地下鉄後楽園駅、春日駅) ◆研究所テオリア

▶ **2月21日(日) 止めよう! 辺野古埋立て 2・21首都圏アクション国会大包囲** ◆14:00~15:30 ◆国会周辺(地下鉄国会議事堂前駅、永田町駅、霞が関駅、桜田門駅) ◆主催: 「止めよう! 辺野古埋立て」国会包囲実行委、戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委

▶ 「反改憲」運動通信: 1部400円(月1回発行/第11期: 2015年6月~2016年5月)
▶ 事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶ Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶ E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶ Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶ 年間定期購読料: 4000円(2015.6~2016.5) ▶ 郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信